

付録 ③ 中国風力発電における主な政策と措置

| 年 | 政策・措置 | 内容 |
|------|--------------------------------|--|
| 1994 | 系統連系風力発電ファーム管理規定 | 電力会社に風力発電の電気の全量買い取りを義務付け |
| 1996 | 第九次五カ年計画 | 再生可能エネルギーの研究開発に六千万円人民元予算。中に、600 kW の風力タービンを重点開発技術とし、新規風力発電プロジェクトの40%を現地で調達すると規定。 |
| 1996 | 風力発電ファーム発展ローン | 低金利ローンを風力発電ファームに提供、特に中国国内製造の風力タービンを採用するプロジェクト |
| 1997 | 風に乗る計画 | 中国と外資系の合弁会社二社を援助。研究開発に自国製部品の採用を促進 |
| 1997 | 双加計画 | 低利息や無利息ローンを誘因で、風力発電の導入量の倍増（「双加」）を促進 |
| 1998 | 風力タービン部品の輸入税金の修正 | 輸入のタービンに付加価値税を課するが、輸入の部品は税金を免除（タービンの国内製を促進するため） |
| 2001 | 第十次五カ年計画 | MW 級の風力タービンの発展を支持 |
| 2001 | 風力発電による電源の付加価値税を削減 | 付加価値税を 17%から 8.5%まで削減し、電気料金の削減につないだ |
| 2003 | 風力発電特権プログラム | 政府が入札を運営。予め風力ファームを選択し、落札された業者は政府が決めた現地調達（最初の 50%から、2004 年に 70%まで増加）などの条件で運営する。 |
| 2006 | 再生可能エネルギー法 | 再生可能エネルギーの開発・利用をエネルギー発展の優先分野とし、達成目標の設定で、再生可能エネルギー市場の発展を促進。固定価格買い取り制度の導入、特別基金を設立して再エネを発展させる。 |
| 2006 | 再生可能エネルギー電気料金及びコスト分担管理に関する暫定措置 | 電気料金に特別料金を上乗せ、再エネ発電のコストを補助 |
| 2006 | 第十一次五カ年計画 | 2 - 3MW の風力タービンの商業化を支持 |
| 2007 | 再エネ付加料金の収益分配に関する暫定措置 | 地域間に上乗せ料金の余剰を不足の地域に流用 |
| 2007 | 再生可能エネルギー中期及び長期発展計画 | 国の再生可能エネルギーの発展目標を設定。総消費電力量に、再エネの占め率を 2010 年までに 10%、2020 年までに 15%。中に、風力発電は、それぞれ 5GW、30GW を導入。 |
| 2008 | 第十一次五カ年計画に再生可能エネルギー発展計画 | 風力発電の導入量を 2010 年までに 10GW、中国タービン・メーカーの製造能力を毎年 5 GW を達成 |

| | | |
|------|-------------------------------|---|
| 2008 | 風力発電設備の産業化のための特別基金の管理に関する暫定措置 | 中国国内のタービン・メーカーを対象に、1MW 以上のタービンを製造、先着 50 基に対する直接補助 |
| 2010 | 洋上風力発電発展に関する管理措置 | 全ての計画は中央政府の同意と管理で運営すべきと規定 |
| 2010 | 洋上風力発電特権プロジェクト | 最初の洋上風力発電特権プロジェクト。2010 年までは 100MW 導入済み |
| 2010 | 風力タービン部品輸入関税修正 | 1.5 MW かこれ以上のタービンを製造するために輸入する部品に対する関税の減免 |

出典：(Buen & Castro, 2012; China-Denmark Wind Power Development Project Office & China Renewable Energy Association, 2009; Lewis, 2013)。筆者整理。